

年 月 日

様

安中市長

印

移住支援金支給決定通知書

安中市移住支援金支給要綱第5条の規定により、移住支援金を支給することを決定しましたので、次のとおり通知します。

1 決定の内容

- (1) 移住支援金の額 円
- (2) 振込予定日 年 月 日（事務処理の都合により入金までに数日掛かる場合があります。）
- (3) 振込先
 - ア 金融機関の名称
 - イ 口座番号（下3桁）
 - ウ 口座名義

備考

- 1 支給決定者が次の各号のいずれかに該当する場合は、安中市移住支援金支給要綱第6条本文の規定により当該各号に掲げる額の移住支援金の返還を請求します。
 - (1) 移住支援金の申請の内容が虚偽である場合 全額
 - (2) 移住支援金の申請日から3年が経過する前に安中市から転出した場合 全額
 - (3) 移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職（一般又は専門人材として就業した職）を辞した場合 全額
 - (4) 起業支援事業に係る起業支援金の交付の決定を取り消された場合 全額
 - (5) 移住支援金の申請日から3年以上5年以内の期間に安中市から転出した場合 半額
- 2 安中市移住支援金支給要綱第7条の規定により支給決定者に対し、移住支援金の支給に関し、必要な報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に、当該支給決定者の事務所その他必要な場所に立ち入らせ、移住支援金の支給に関し質問させ、若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができます。この場合において、報告及び立入調査に応じない場合は、虚偽の内容を申請したものと推定し、移住支援金の返還の請求を行う場合があります。
- 3 【フラット35】地方移住支援型による金利の引下げの適用について
 - (1) この通知書は、【フラット35】地方移住支援型による金利の引下げの適用を受ける際に必要な書類であり、この通知書を紛失した場合は、当該金利の引下げの適用を受けることができない場合があります。
 - (2) 安中市移住支援金支給要綱第6条本文の規定により移住支援金の返還を請求された場合は、【フラット35】地方移住支援型による金利の引下げの適用を受けることができない場合があります。
 - (3) 【フラット35】地方移住支援型による金利の引下げの適用を受けるためには、移住支援金の支給の決定日から5年以内に取扱金融機関に申し込む必要があります。
- 4 株式会社日本政策金融公庫の創業者向け融資制度における特別利率の適用について
 - (1) この通知書は、株式会社日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受ける際に必要な書類であり、この通知書を紛失した場合は、当該特別利率の適用を受けることができない場合があります。
 - (2) 安中市移住支援金支給要綱第6条本文の規定により移住支援金の返還を請求された場合は、株式会社日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受けることができない場合があります。